

浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2021年6月15日

県内の中堅・中小企業の景況感は製造業を中心に改善傾向

—— 企業経営予測調査2021年6月調査結果 ——

要 旨

神奈川県内中堅・中小企業の2021年6月末時点における業況判断D.I.（全産業ベース、業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%）は▲25と前回3月調査から10ポイント上昇した。新型コロナウイルスの感染者数が依然として高水準にあり、県内には「まん延防止等重点措置」が適用された地域はあったものの、県内の中堅・中小企業の業況判断D.I.は、製造業を中心に改善傾向となっている。

業種別の業況判断D.I.は、製造業が▲21となり前回調査から20ポイント上昇した。他方、非製造業では▲27となり前回調査から5ポイントの上昇にとどまった。製造業では、電子部品・デバイスや鉄鋼・非鉄の業況判断D.I.がプラスの値に転じている。また、非製造業でも、卸売やサービス、運輸・倉庫などで業況判断D.I.の上昇が顕著となった。他方、飲食店・宿泊の業況判断D.I.は極めて低い水準にとどまっており、建設などの業況判断D.I.は低下した。国内外での経済活動の活発化に伴う素材や部品の需給ひっ迫の影響を受けた業種で景況感が改善する一方で、コロナ禍の影響を強く受ける業種で景況感の回復が見られないという、二極化が顕著になっている。

3か月先（2021年9月末）の予想（全産業ベース）は▲29と6月末比で4ポイントの低下を見込む。製造業では6月末比2ポイント低下となり、非製造業では同5ポイントの低下が見込まれている。

今回の企業経営予測調査において実施した新型コロナへの対応とリモートワークの実態についてのアンケートでは、県内の中堅・中小企業においても5割強の企業で、With/Afterコロナを見据えた制度変更や組織対応を行っていることが確認できた。

具体的な制度の1つであるリモートワークは約半数の企業で導入されている。しかし、実際にリモートワークを利用する従業員の割合については、3割以下とする企業が7割を占め、リモートワークの頻度も週に1～2回、あるいはそれ以下とする企業が多い。実態としてはコロナ対策として政府等が期待するほど利用は進んでいない。

【本件についてのお問い合わせ先】

（株）浜銀総合研究所 調査部 城 浩明

TEL. 045-225-2375

企業経営予測調査

2021年6月実施

四半期別（第200回）結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした 1,123 社
(うち製造業 367 社、非製造業 756 社)

回収率 35.5% (回答企業 399 社、うち製造業 140 社、非製造業 259 社)

業況判断D. I.

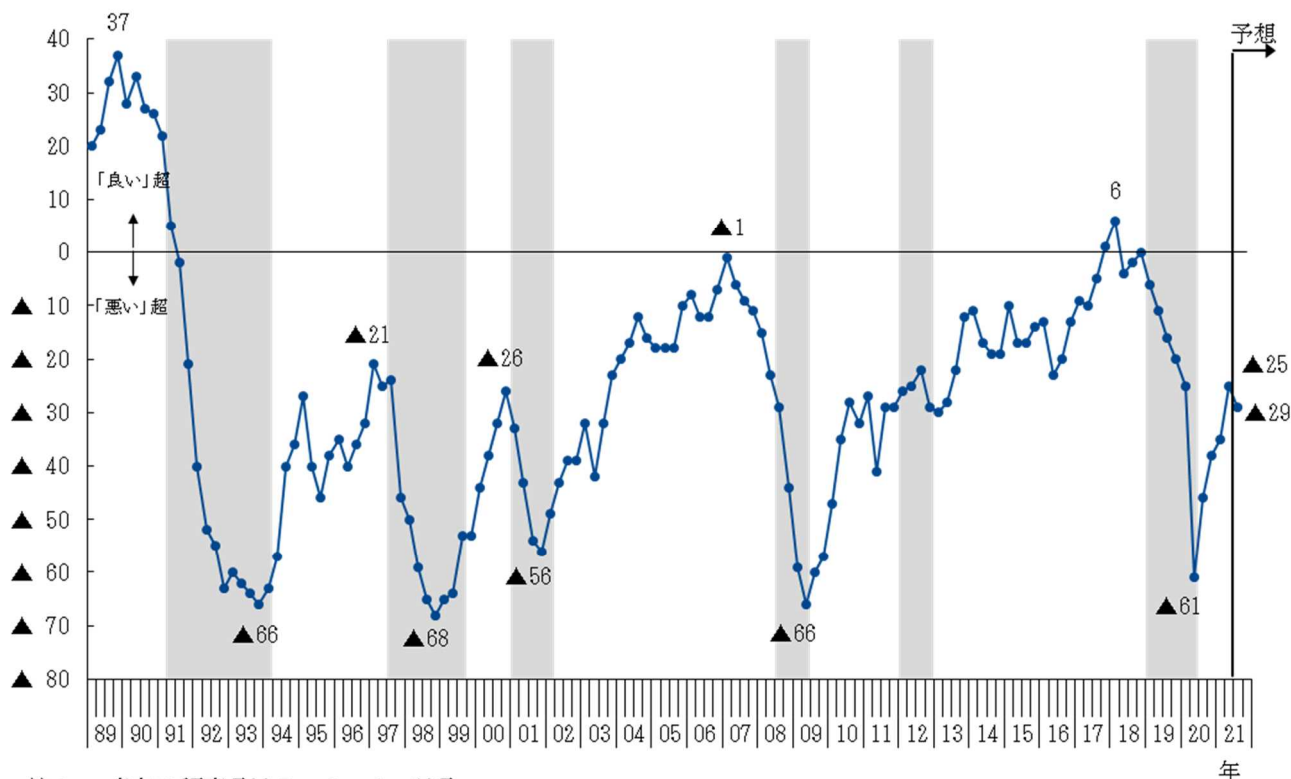
(2021年6月末)

神奈川県内中堅・中小企業の2021年6月末時点における業況判断D. I. (全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%) は▲25と、前回3月調査から10ポイント上昇となった。新型コロナウイルスの感染者数が依然として高水準にあり、県内には「まん延防止等重点措置」が適用された地域はあったものの、県内の中堅・中小企業の業況判断D. I. は、製造業を中心に改善傾向となっている。

今回の業況判断D. I. を製造業・非製造業別にみると、製造業は▲21と前回3月調査から20ポイントの上昇となった。業種別には、電子部品・デバイス(前回調査：▲10→今回調査：+57)や鉄鋼・非鉄(同：▲14→+44)において業況判断D. I. がプラスの値に転じており、半導体の需給ひっ迫や素材市況の高騰などが影響したとみられる。このほか、食料品(同：▲56→▲22)、金属製品(同：▲37→▲20)、電気機械(同：▲45→▲42)、輸送機械(同：▲38→▲19)などで業況判断D. I. が上昇した。

業況判断D. I. の推移 (全産業)

業況が「良い」-「悪い」
回答社数構成比、%ポイント



注1： 各年の調査月は3、6、9、12月。

注2： 網掛けは神奈川県の景気後退期を示す。直近の網掛けは県の暫定判断などを基に浜銀総研が仮置き。

他方、非製造業の業況判断D.I.は▲27となり、前回3月調査から5ポイントの上昇にとどまった。非製造業においても、卸売（同：▲50→▲23）やサービス（同：▲37→▲30）、運輸・倉庫（同：▲35→▲28）などでは、業況判断D.I.の上昇が顕著であった。しかし、飲食店・宿泊（同：▲79→▲81）では引き続き極めて低い水準にとどまったことに加え、建設（同：▲13→▲16）でも低下が続いた。また、小売（同：▲31→▲31）は変化がなかった。まん延防止等重点措置などにより営業時間の短縮等が求められており、経済活動が制限されていることが背景にあると考えられる。

2021年6月調査における業況判断D.I.の回復に向けた動きは、製造業と非製造業、あるいはコロナ禍の影響を強く受ける業種とそうではない業種とで二極化しているといえよう。

（3か月先の予想）

2021年9月末時点の業況判断D.I.（全産業ベース）は▲29と6月末実績に比べ4ポイント低下する見込みである。製造業、非製造業の別では、製造業は▲23と6月末比2ポイントの低下が見込まれている。また、非製造業では▲32と6月末比5ポイントの低下が見込まれている。

東京オリンピック・パラリンピックの開催や観客の有無についても議論が続いており、ワクチン接種などの新型コロナウイルス感染症対策の進捗が先進諸国に比べて遅れている。これらに起因する先行きの不透明感が依然として強く、景況感の回復スピードが緩いことが予想されよう。

足元の業況判断D.I.と3か月先の予想

（業況判断D.I.：業況が「良い」－「悪い」の回答社数構成比、%ポイント）

	2019年 12月末	2020年 3月末	2020年 6月末	2020年 9月末	2020年 12月末	2021年 3月末	2021年 6月末	2021年 9月末 (予想)
全産業	▲20	▲25	▲61	▲46	▲38	▲35	▲25 (▲35)	▲29
製造業	▲25	▲36	▲71	▲63	▲47	▲41	▲21 (▲30)	▲23
一般機械	▲9	▲35	▲58	▲67	▲48	▲29	▲29 (▲42)	▲33
電気機械	▲19	▲8	▲59	▲52	▲52	▲45	▲42 (▲14)	▲33
電子部品・デバイス	▲55	▲36	▲75	▲50	▲36	▲10	57 (0)	14
輸送機械	▲19	▲38	▲80	▲75	▲48	▲38	▲19 (▲29)	▲8
食料品	▲22	▲73	▲78	▲40	▲18	▲56	▲22 (▲33)	▲56
鉄鋼・非鉄	▲20	▲38	▲86	▲60	▲30	▲14	44 (0)	33
金属製品	▲30	▲33	▲80	▲77	▲50	▲37	▲20 (▲26)	▲13
非製造業	▲17	▲18	▲56	▲35	▲33	▲32	▲27 (▲38)	▲32
建設	▲2	▲5	▲38	▲20	▲7	▲13	▲16 (▲34)	▲30
不動産	▲27	▲17	▲48	▲18	▲20	▲22	▲17 (▲22)	▲21
運輸・倉庫	▲16	▲17	▲63	▲61	▲57	▲35	▲28 (▲35)	▲24
卸売	▲15	▲18	▲68	▲56	▲57	▲50	▲23 (▲43)	▲33
小売	▲28	▲17	▲51	▲12	▲25	▲31	▲31 (▲36)	▲43
飲食店・宿泊	▲53	▲75	▲100	▲77	▲71	▲79	▲81 (▲79)	▲81
サービス	▲19	▲19	▲69	▲51	▲42	▲37	▲30 (▲39)	▲23

注：カッコ内は前回2021年3月調査（確定値）時点における2021年6月末予想である。データは6月15日速報値。

なお、回答企業数が少ない業種は表示していない。

<トピック>

新型コロナウイルス感染症への対応とリモートワークの実態

(約半数の企業では With/After コロナを見据えた制度変更や組織対応が進む)

今回(2021年6月調査)の企業経営予測調査(第200回)の特別調査(追加のアンケート調査)においては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19、以下「新型コロナ」と表記)への対応と、リモートワークの実態についてアンケートを行った。神奈川県では2回目の緊急事態宣言が3月に解除されたものの、4月20日からまん延防止等重点措置が取られている地域があり、コロナ禍は依然として収束したとは言えない。そうした環境下で、(1)コロナ禍に対応した制度変更や組織対応の有無、(2)リモートワークの導入、実施状況、について聞いた。また、(2)において導入した、もしくは導入を検討していると回答した企業に対して、(3)リモートワークを行っている従業員の割合、(4)リモートワークの頻度、を聞いた。

まず、(1)コロナ禍に対応した制度変更や組織対応の有無については、①With/After コロナを見据えた制度変更や組織対応を行った企業が29.9%、②制度変更や組織対応を検討中の企業が25.2%となり、合わせて55.1%の企業が何らかの制度変更や組織対応をしつつある。他方、残る44.9%の企業はコロナ禍の影響の有無は別として、制度変更や組織対応をしないとしており、対応が大きく分かれていることが確認できる。

製造業と非製造業の違いを見ると、①及び②で制度変更や組織対応を行おうとする企業の割合が非製造業で高く、③コロナ禍の影響はあるものの対応する予定はないとする企業の割合が製造業で高い。最終消費者を顧客とする業種が多い非製造業で対応せざるを得ないとする企業の割合が多く、製造現場がありリモートワークなどが現実的ではない製造業で対応しないという判断が多いことも要因の1つと考えられる。

(1) With/After コロナを見据えた制度変更や組織対応を行ったか

(上段: 回答社数、下段: 回答社数構成比、%)

	① 変更・対応を 行った	② 変更・対応を 検討中	③ コロナ影響あり 対応なし	④ コロナ影響なし 対応なし	回答社数
全産業	114 (29.9)	96 (25.2)	130 (34.1)	41 (10.8)	381
製造業	35 (25.9)	31 (23.0)	56 (41.5)	13 (9.6)	135
非製造業	79 (32.1)	65 (26.4)	74 (30.1)	28 (11.4)	246

注: 変更・対応を行った ⇒ With/After コロナを見据えた制度変更や組織対応を行った(予定を含む)

変更・対応を検討中 ⇒ With/After コロナを見据えた制度変更や組織対応を検討中

コロナ影響あり、対応なし ⇒ コロナ禍の影響はあるものの、対応をする予定はない

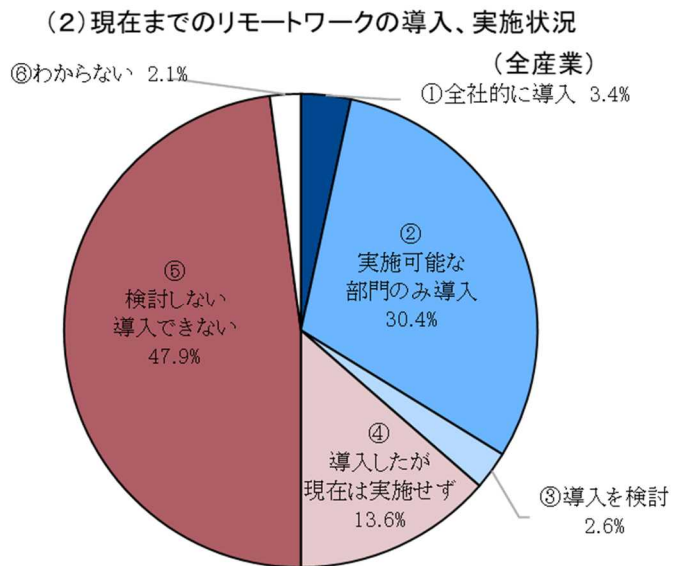
コロナ影響なし、対応なし ⇒ コロナ禍の影響はなく、対応をする予定はない

(5割弱の企業でリモートワークが導入されたが1割強では現在実施されていない)

リモートワークを導入もしくは導入を検討した企業は、合わせて50.0%あるものの、①全社的に導入している企業は3.4%にとどまり、②実施可能な部門のみ導入している企業が30.4%と大勢である。また、リモートワークを④導入したが現在は実施して

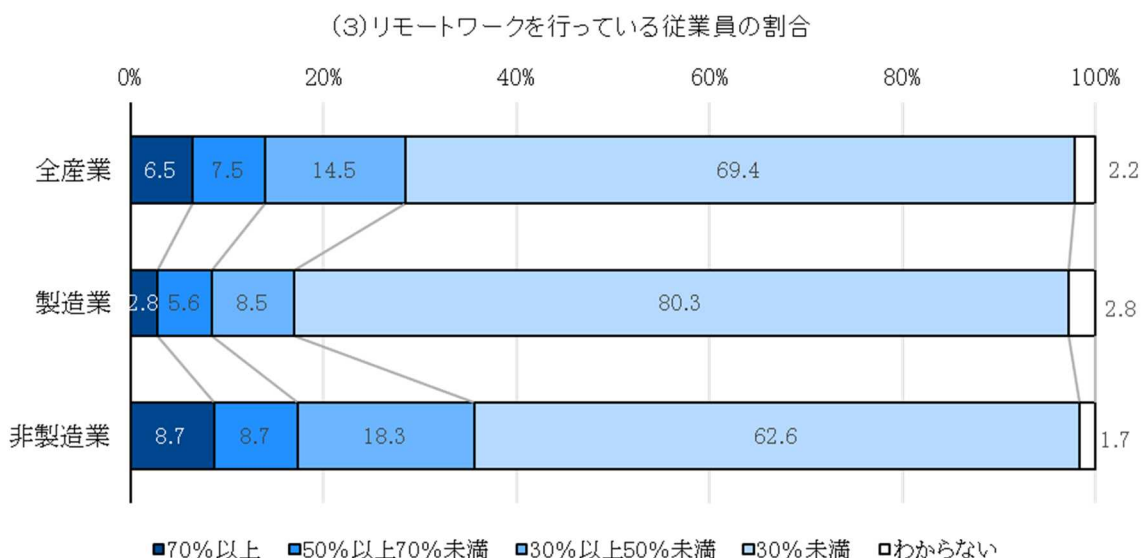
いない企業は 13.6%となっており、リモートワークを導入した企業の約 1 / 4 (=13.6%/50.0%) を占める。昨年の 1 回目の緊急事態宣言に伴って制度が導入され、政府や自治体からも活用が求められているものの、活用できていない企業の実態が見て取れる。

さらに、⑤検討しない、導入できないとする企業も 47.9%にのぼり、中堅・中小企業にとっては、業種の特長や事業内容などで導入が難しいことに加えて、企業規模が小さいことに起因する人材や資金面でのハードルも高いことが想像される。



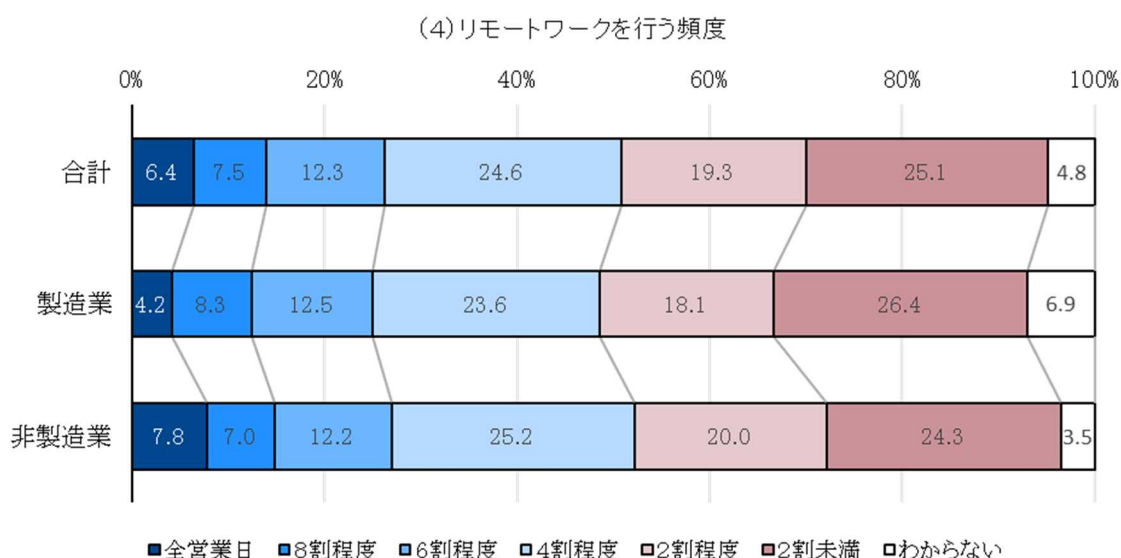
(リモートワークを行っている従業員が 30%未満とする企業が約7割を占める)

前述のリモートワークを導入した、もしくは導入を検討している企業に対して、リモートワークを行っている従業員の割合を聞いたところ、①「70%以上」とする企業が 6.5%、②「50%以上 70%未満」が 7.5%、③「30%以上 50%未満」が 14.5%、④「30%未満」が 69.4%、⑤「わからない」が 2.2%となった。④「30%未満」とする企業が約 7 割を占めており、前述のように 5 割弱の企業がリモートワークを導入しているものの、実態としてリモートワークを活用している従業員はさらに少ない。



(リモートワークの頻度は週1～2回、あるいはそれ以下の企業が多くなっている)

また、前の質問と同様に、リモートワークを導入した、もしくは導入を検討している企業に対して、リモートワークの頻度について聞いたところ、①「全営業日」とする企業の割合は6.4%、②「8割程度」が7.5%、③「6割程度」が12.3%、④「4割程度」が24.6%、⑤「2割程度」が19.3%、⑥「2割未満」が25.1%、⑦「わからない」が4.8%となった。④、⑤、⑥がそれぞれ2割程度の構成比となり、リモートワークの頻度は、週の稼働日を5日とすると2日あるいはそれより少ない企業が合わせて7割程度となる。週の過半を在宅勤務とする企業は少数派といえよう。



今回の企業経営予測調査において実施した新型コロナへの対応とリモートワークの実態についてのアンケートでは、県内の中堅・中小企業においても5割強の企業で、With/After コロナを見据えた制度変更や組織対応を行っていることが確認できた。

また、具体的な制度の1つであるリモートワークについても、約半数の企業で導入されている。その一方で、リモートワークを導入したものの現在は実施していない企業が1割超となっている。また、リモートワークを利用する従業員の割合が3割以下とする企業が7割を占め、リモートワークを行う頻度も週に1～2回、あるいはそれ以下とする企業が多い。

「人流」の抑制手段として政府などが期待するリモートワークは、中堅・中小企業においては、出勤者7割減という目標ほどには活用されていない。その背景には、業種ごとの特性や、中堅・中小企業ならではの経営資源の制約などがあると考えられる。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。